

2019年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月7日

上場会社名 株式会社 gumi 上場取引所 東
 コード番号 3903 URL http:// gu3. co. jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川本 寛之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 本吉 誠 (TEL) 03(5358) 5322
 定時株主総会開催予定日 2019年7月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の連結業績 (2018年5月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	21,257	△21.6	△1,430	ー	△1,661	ー	△1,695	ー
2018年4月期	27,112	4.5	994	△39.7	962	△44.5	552	△60.0

(注) 包括利益 2019年4月期 △1,778百万円 (ー%) 2018年4月期 576百万円 (△58.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	△57.04	ー	△12.9	△7.5	△6.7
2018年4月期	18.91	18.75	4.2	4.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 △490百万円 2018年4月期 △126百万円

(注) 1. 2019年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	21,148	13,593	59.2	416.04
2018年4月期	23,067	13,990	59.4	467.47

(参考) 自己資本 2019年4月期 12,529百万円 2018年4月期 13,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	△1,172	△2,255	403	9,898
2018年4月期	1,309	△2,565	2,776	13,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
2019年4月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
2020年4月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2020年4月期の連結業績予想 (2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	5,000	△16.9	0	ー	0	ー	ー	ー	ー

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年4月期	31,096,000株	2018年4月期	30,291,000株
② 期末自己株式数	2019年4月期	980,000株	2018年4月期	980,000株
③ 期中平均株式数	2019年4月期	29,728,191株	2018年4月期	29,247,498株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年4月期の個別業績（2018年5月1日～2019年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	21,217	△21.7	△1,583	—	△930	—	△1,531	—
2018年4月期	27,086	4.6	623	△44.7	668	△46.9	672	△29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期	△51.51	—
2018年4月期	23.00	22.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	20,950	12,897	60.3	419.73
2018年4月期	22,597	13,756	60.4	465.65

(参考) 自己資本 2019年4月期 12,640百万円 2018年4月期 13,648百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の売上高は21,257,580千円、営業損失は1,430,689千円、経常損失は1,661,464千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,695,686千円となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

(モバイルオンラインゲーム事業)

当社主力タイトルである「ファントム オブ キル（日本語版）」、「誰が為のアルケミスト（日本語版）・（海外言語版）」、「クリスタル オブ リユニオン（日本語版）・（海外言語版）」及び株式会社スクウェア・エニックスと共同開発した「ファイナルファンタジー ブレイブエクスヴィアス（日本語版）・（海外言語版）」に関しては堅調に推移したものの、前連結会計年度及び当連結会計年度に配信を開始した新規タイトルの売上寄与は限定的となり、また、経営資源の選択と集中を図るべく、一部タイトルの配信停止を行った結果、売上高が減少しました。

一方、一部主力タイトルにおけるTVCMの放映や、新規タイトルの配信に伴うプロモーションを実施したものの、その他のタイトルに関しては費用対効果を重視したプロモーション施策を実施したことに伴い広告宣伝費が減少し、販売費及び一般管理費が減少しました。

この結果、売上高は21,256,590千円（前年同期比21.6%減）、営業損失は1,005,307千円（前年同期は1,249,867千円の営業利益）となりました。

(VR/AR事業)

VR/AR事業に関しては、将来、市場の急拡大が見込まれるVR/AR市場において早期に優位なポジションを築くことが重要な課題であると考えております。当社グループは、市場の状況に合わせて投資を行っていく方針であり、市場の黎明期においては国内外にて主にファンド出資を通じたVR/AR関連企業の成長支援を実施し、また成長期においてはコンテンツの開発を主体的に取り組み、VR/AR事業の収益化を目指してまいります。

当連結会計年度においては、Tokyo XR Startups株式会社及びNordic XR Startups Oy等におけるインキュベーションプログラムを通じ、世界を代表する企業の育成と輩出を目指して国内外のVR/AR市場におけるスタートアップ企業に対し様々な支援を提供いたしました。

また、当社グループがジェネラル・パートナーとして参画しているVenture Reality Fundを通じたグローバル投資を実行し、有力な技術・コンテンツ・人材を保有する企業との戦略的な連携を図ってまいりました。

この結果、売上高は990千円（前年同期比38.0%減）、営業損失は425,381千円（前年同期は255,541千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は21,148,037千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,919,477千円の減少となりました。流動資産合計は13,736,417千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,535,836千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産合計は7,411,620千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,616,358千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定及び投資有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は7,554,410千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,522,372千円の減少となりました。流動負債合計は6,207,220千円となり、前連結会計年度末に比べ、956,606千円の増加となりました。これは主に、一年以内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。固定負債合計は1,347,189千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,478,978千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は13,593,627千円となり、前連結会計年度末に比べ、397,104千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。なお、自己資本比率は59.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末13,017,347千円に比べ3,119,298千円減少し、9,898,048千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,172,620千円(前連結会計年度は1,309,383千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少876,051千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,408,315千円及び法人税等の支払額661,816千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,255,148千円(前連結会計年度は2,565,004千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,207,532千円及び投資有価証券の取得による支出1,169,927千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は403,215千円(前連結会計年度は2,776,040千円の収入)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,817,602千円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入4,000,000千円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期
自己資本比率(%)	70.6	67.0	65.8	59.4	59.2
時価ベースの自己資本比率(%)	192.9	141.9	156.8	129.0	91.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	-	10.5	5.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.4	-	21.3	38.8	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2016年4月期及び2019年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月期第1四半期(※1)の連結業績予想の前提条件は以下の通りです。

なお、連結業績予想につきましては、モバイルオンラインゲーム市場、VR/AR市場及びブロックチェーン市場を取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い通期の連結業績予想を算出することが困難なため、2020年4月期第1四半期の連結業績予想のみを開示しております。また、同様の理由により将来の課税所得が短期的に大きく変動する可能性があること等から、繰延税金資産の回収可能性を見積もることが困難なため、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」については開示しておりません。

① 売上高

売上高はタイトル毎に積み上げ、予想値を算出しており、既存タイトルと新規タイトルでは算出方法が異なります。

既存タイトルは、過去の売上実績等を考慮し予想値を算出しており、リリース後、一定期間を経過した後に収益が遞減することを見込んで算出しております。

新規タイトルは期待値に応じて予想値を算出しております。他社IPを使用したタイトルの場合はIPの知名度等を考慮し予想値を算出しております。

なお、2020年4月期第1四半期におきましては、上述に加え、以下の前提条件を考慮しております。

・既存タイトル

- A)「ファントム オブ キル（日本語版）」に関しては、ゴールデンウィーク施策や有力IPとのコラボレーション施策の実施等によりMAUは増加、ARPMUも上昇することを想定しております。そのため、第4四半期（※2）と比べて約25%の売上高増加を見込んでおります。
- B)「誰が為のアルケミスト（日本語版）」に関しては、劇場版の放映に合わせた大型プロモーションの実施及びゲーム内施策の展開等により、MAUは増加、ARPMUも上昇することを想定しております。そのため、第4四半期と比べて約15%の売上高増加を見込んでおります。
- C)「クリスタル オブ リユニオン（日本語版）」に関しては、MAUは概ね同水準を見込むものの、3周年施策の終了に伴いARPMUが低下することを想定しております。そのため、第4四半期と比べて15%の売上高減少を見込んでおります。
- D)「ブレイブ フロンティア（海外言語版）」に関しては、ARPMUは概ね同水準を見込むものの、有力IPとのコラボレーション施策の実施等によりMAUが増加することを想定しております。そのため、第4四半期と比べて約20%の売上高増加を見込んでおります。
- E)「誰が為のアルケミスト（海外言語版）」に関しては、有力IPとのコラボレーション施策の実施や積極的なコンテンツ追加等により、MAUは増加、ARPMUも上昇することを想定しております。そのため、第4四半期と比べて、約70%の売上高増加を見込んでおります。

・その他の既存タイトル

足元のKPIを鑑み、売上高を設定しております。

・新規タイトル

2020年4月期第1四半期においては、5月に配信を開始した『乙女神楽 ～ザンビへの鎮魂歌～』に関し、収益貢献を見込んでおります。

（※1） 2020年4月期第1四半期：2019年5月－7月

（※2） 第4四半期：2019年2月－4月

② 営業利益

営業利益は、売上原価（以下、「原価」）並びに販売費及び一般管理費（以下、「販管費」）を考慮し予想値を算出しております。原価はタイトル毎に運営費と開発費を積み上げ、予想値を算出しており、売上高同様、既存タイトルと新規タイトルでは算出方法が異なります。

既存タイトルは、過去の運営実績と今後の運営スケジュール等を考慮し予想値を算出しております。

新規タイトルのうち開発承認済みのタイトルは開発計画を考慮し、開発承認前のタイトルは過去の類似タイトルの実績等を考慮し予想値を算出しております。

なお、プラットフォームへの支払手数料及びサーバー費等の通信費は、売上高に一定割合で連動するように算出しております。

販管費は、費目別に費用を積み上げ、予想値を算出しております。

主な費目として、人件費は既存従業員に係る給与手当及び法定福利費等に加え、今後の採用計画に基づく新規採用者に係る人件費を考慮し予想値を算出しております。広告宣伝費は新規タイトルのリリース予定やタイトルごとのプロモーション計画に合わせて予想値を算出しております。減価償却費は固定資産の取得等の設備投資計画を考慮しております。

なお、2020年4月期第1四半期におきましては、上述に加え、以下の前提条件を考慮しております。

- A)運営費及び開発費に関しては、新規タイトルへの開発投資は継続しているものの、国内、海外の人員適正化を継続していることから、第4四半期と比べて概ね同水準と見込んでおります。
- B)広告宣伝費に関しては、一部タイトルにおいて大型プロモーション施策を実施予定ではあるものの、その他のタイトルにおいては費用対効果を重視した効率的な運用を行っていく方針であることから、第4四半期と比べて減少を見込んでおります。（新規タイトルの動向等により金額が増加する可能性があります。）

③ 経常利益

経常利益につきましては、営業利益に当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。なお、2020年4月期第1四半期におきましては、営業外費用として借入金に係る支払利息を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきましては、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,017,347	9,898,048
売掛金	2,726,498	1,843,833
前払費用	535,221	607,177
その他の関係会社有価証券	132,924	432,380
未収入金	177,618	197,063
未収還付法人税等	86,695	312,695
その他	595,947	445,218
流動資産合計	17,272,253	13,736,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	324,772	339,354
減価償却累計額	△145,065	△153,788
建物（純額）	179,706	185,566
工具、器具及び備品	342,017	318,552
減価償却累計額	△276,371	△267,432
工具、器具及び備品（純額）	65,645	51,119
その他	21,836	—
減価償却累計額	△4,549	—
その他（純額）	17,287	—
有形固定資産合計	262,639	236,685
無形固定資産		
のれん	26,523	—
ソフトウェア	433,704	10,919
ソフトウェア仮勘定	285,052	1,424,173
その他	221,435	170,589
無形固定資産合計	966,715	1,605,682
投資その他の資産		
敷金及び保証金	388,821	366,933
投資有価証券	1,863,646	2,640,306
関係会社株式	663,513	691,277
その他の関係会社有価証券	573,165	1,080,875
繰延税金資産	822,665	543,657
その他	254,095	246,201
投資その他の資産合計	4,565,906	5,569,251
固定資産合計	5,795,261	7,411,620
資産合計	23,067,515	21,148,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,283	321,325
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,850,936	4,497,368
未払金	1,097,365	999,459
未払費用	75,794	76,322
未払法人税等	449,353	121,590
未払消費税等	44,561	50,089
預り金	53,895	60,609
賞与引当金	260,320	55,385
その他	17,103	25,071
流動負債合計	5,250,614	6,207,220
固定負債		
長期借入金	3,672,996	1,208,962
資産除去債務	138,331	138,141
繰延税金負債	14,840	85
固定負債合計	3,826,168	1,347,189
負債合計	9,076,782	7,554,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,076,072	9,337,717
資本剰余金	3,071,685	3,344,766
利益剰余金	2,590,361	894,674
自己株式	△1,058,400	△1,058,400
株主資本合計	13,679,719	12,518,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,256	5,444
為替換算調整勘定	34,438	5,337
その他の包括利益累計額合計	22,181	10,782
新株予約権	107,691	256,556
非支配株主持分	181,140	807,530
純資産合計	13,990,732	13,593,627
負債純資産合計	23,067,515	21,148,037

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）	当連結会計年度 （自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）
売上高	27,112,019	21,257,580
売上原価	18,907,767	15,871,134
売上総利益	8,204,251	5,386,445
販売費及び一般管理費	7,209,925	6,817,135
営業利益又は営業損失（△）	994,325	△1,430,689
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,917	4,225
補助金収入	16,514	10,298
経営指導料	3,200	—
投資事業組合運用益	118,791	266,688
仮想通貨評価益	39,663	—
固定資産売却益	—	51,913
その他	11,859	22,714
営業外収益合計	191,947	355,841
営業外費用		
支払利息	33,719	37,560
寄付金	6,000	—
為替差損	55,969	48,275
仮想通貨評価損	—	5,460
持分法による投資損失	126,608	490,419
その他	1,693	4,900
営業外費用合計	223,990	586,616
経常利益又は経常損失（△）	962,282	△1,661,464
特別利益		
投資有価証券売却益	—	708,826
持分変動利益	143,273	15,788
特別利益合計	143,273	724,615
特別損失		
減損損失	465,370	431,446
投資有価証券評価損	7,542	35,593
事業構造改革費用	35,403	—
その他	454	4,426
特別損失合計	508,771	471,466
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	596,784	△1,408,315
法人税、住民税及び事業税	512,155	117,711
法人税等調整額	△445,590	241,552
法人税等合計	66,565	359,263
当期純利益又は当期純損失（△）	530,219	△1,767,579
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△22,708	△71,892
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	552,928	△1,695,686

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	530,219	△1,767,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,318	17,701
為替換算調整勘定	40,465	△32,098
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,706	3,882
その他の包括利益合計	46,076	△10,514
包括利益	576,296	△1,778,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,034	△1,707,085
非支配株主に係る包括利益	△20,738	△71,008

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,996,449	2,990,099	2,037,432	△1,058,400	12,965,581
当期変動額					
新株の発行	79,623	79,623			159,246
親会社株主に帰属する 当期純利益			552,928		552,928
新株予約権の発行					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,962			1,962
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	79,623	81,585	552,928	—	714,137
当期末残高	9,076,072	3,071,685	2,590,361	△1,058,400	13,679,719

	その他の包括利益 累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△23,575	△320	△23,895	—	—	12,941,686
当期変動額						
新株の発行						159,246
親会社株主に帰属する 当期純利益						552,928
新株予約権の発行				107,691		107,691
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1,962
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,318	34,758	46,076	—	181,140	227,217
当期変動額合計	11,318	34,758	46,076	107,691	181,140	1,049,046
当期末残高	△12,256	34,438	22,181	107,691	181,140	13,990,732

当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,076,072	3,071,685	2,590,361	△1,058,400	13,679,719
当期変動額					
新株の発行	261,645	261,645			523,290
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△1,695,686		△1,695,686
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11,435			11,435
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	261,645	273,080	△1,695,686	—	△1,160,960
当期末残高	9,337,717	3,344,766	894,674	△1,058,400	12,518,758

	その他の包括利益 累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△12,256	34,438	22,181	107,691	181,140	13,990,732
当期変動額						
新株の発行						523,290
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)						△1,695,686
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						11,435
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	17,701	△29,100	△11,398	148,864	626,390	763,856
当期変動額合計	17,701	△29,100	△11,398	148,864	626,390	△397,104
当期末残高	5,444	5,337	10,782	256,556	807,530	13,593,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	596,784	△1,408,315
減価償却費	632,618	194,837
減損損失	465,370	431,446
株式報酬費用	100,007	149,399
のれん償却額	68,908	26,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84,579	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,132	△204,597
受取利息及び受取配当金	△1,917	△4,225
支払利息	33,719	37,560
為替差損益(△は益)	—	6,236
補助金収入	△16,514	△10,298
持分法による投資損益(△は益)	126,608	490,419
持分変動損益(△は益)	△143,273	△15,788
寄付金	6,000	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△118,791	△266,688
仮想通貨評価損益(△は益)	△39,663	5,460
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△706,208
投資有価証券評価損益(△は益)	7,542	35,593
事業構造改革費用	35,403	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△51,913
売上債権の増減額(△は増加)	265,755	876,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,530	△29,793
未払金の増減額(△は減少)	△30,457	△53,679
未払消費税等の増減額(△は減少)	△144,071	5,880
その他	△7,028	3,067
小計	1,711,026	△489,033
利息及び配当金の受取額	101,917	4,225
利息の支払額	△35,035	△36,294
補助金の受取額	16,514	10,298
寄付金の支払額	△6,000	—
法人税等の支払額	△479,039	△661,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309,383	△1,172,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	54	3,333
有形固定資産の取得による支出	△78,048	△78,932
無形固定資産の取得による支出	△1,338,953	△1,207,532
有価証券の取得による支出	△132,924	△299,456
投資有価証券の売却による収入	—	978,166
投資有価証券の償還による収入	3,218	3,254
投資有価証券の取得による支出	△690,971	△1,169,927
関係会社株式の売却による収入	263,000	—
関係会社株式の取得による支出	△193,510	△465,075
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△169,730	△332,476
仮想通貨等の取得による支出	△227,249	—
投資事業組合からの報酬による収入	—	301,662
敷金及び保証金の支払による支出	△5,551	△23,895
敷金及び保証金の返還による収入	5,660	35,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,565,004	△2,255,148

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	△50,000
長期借入れによる収入	5,550,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,442,768	△4,817,602
株式の発行による収入	159,246	523,290
非支配株主からの払込みによる収入	201,879	747,527
新株予約権の発行による収入	7,683	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,776,040	403,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,196	△32,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,560,615	△3,057,050
現金及び現金同等物の期首残高	11,456,731	13,017,347
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△62,248
現金及び現金同等物の期末残高	13,017,347	9,898,048

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が194,993千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が194,993千円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が2,585千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,585千円増加しております。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、技術の発展に伴い急速に変化しつつある事業環境のもと、新たなテクノロジーを活用したエンターテインメントサービスを提供することを目指しており、「モバイルオンラインゲーム事業」「VR/AR事業」の2つを報告セグメントとしております。「モバイルオンラインゲーム事業」においては、国内外にてスマートフォンに特化したネイティブアプリゲームの開発・運営を行っております。「VR/AR事業」においては、VR/AR技術等を用いたプロダクト、コンテンツを開発するスタートアップへの支援を行うインキュベーション事業、主に米国においてファンドを通じた投資を行うグローバル投資事業及び国内外の有力企業への投資を通じVR/ARコンテンツの開発を行うコンテンツ開発事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	モバイルオンラインゲーム事業	VR/AR事業	
売上高			
外部顧客への売上高	27,110,422	1,596	27,112,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,110,422	1,596	27,112,019
セグメント利益又は損失(△)	1,249,867	△255,541	994,325
セグメント資産	19,738,171	3,329,343	23,067,515
その他の項目			
減価償却費	631,661	957	632,618
のれんの償却額	68,908	—	68,908
減損損失	465,370	—	465,370
持分法適用会社への投資額	386,912	657,565	1,044,477
のれんの未償却残高	26,523	—	26,523
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,286,244	133,285	1,419,530

セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

経営判断の迅速化と投資効率の最大化を図るべく2017年6月12日に株式会社gumi VRを設立したことに伴い、報告セグメントとして「VR/AR事業」を新たに追加しております。従来は「モバイルオンラインゲーム事業」の単一報告セグメントでありましたが、「モバイルオンラインゲーム事業」と「VR/AR事業」の2報告セグメント体制へ変更しました。なお、前連結会計年度につきましては、「モバイルオンラインゲーム事業」の単一セグメントに変更はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、技術の発展に伴い急速に変化しつつある事業環境のもと、新たなテクノロジーを活用したエンターテインメントサービスを提供することを目指しており、「モバイルオンラインゲーム事業」「VR/AR事業」の2つを報告セグメントとしております。「モバイルオンラインゲーム事業」においては、国内外にてスマートフォンに特化したネイティブアプリゲームの開発・運営を行っております。「VR/AR事業」においては、VR/AR技術等を用いたプロダクト、コンテンツを開発するスタートアップへの支援を行うインキュベーション事業、主に米国においてファンドを通じた投資を行うグローバル投資事業及び国内外の有力企業への投資を通じVR/ARコンテンツの開発を行うコンテンツ開発事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	モバイルオンライン ゲーム事業	VR/AR事業	
売上高			
外部顧客への売上高	21,256,590	990	21,257,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,256,590	990	21,257,580
セグメント損失(△)	△1,005,307	△425,381	△1,430,689
セグメント資産	17,253,767	3,894,270	21,148,037
その他の項目			
減価償却費	193,854	983	194,837
のれんの償却額	26,523	—	26,523
減損損失	431,446	—	431,446
持分法適用会社への投資額	197,423	989,871	1,187,294
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,188,719	112,267	1,300,986

セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	467.47円	416.04円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	18.91円	△57.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.75円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	552,928	△1,695,686
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	552,928	△1,695,686
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,247,498	29,728,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	248,889	—
(うち新株予約権 (株))	(248,889)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

海外子会社の事業撤退

当社は、2019年5月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるgumi Europe SASの事業撤退を決議いたしました。

1. 事業撤退の理由

当社グループは、2012年より、モバイルオンラインゲームのグローバルなコンテンツ配信網の構築を図るべく、積極的な海外展開を行ってまいりました。

国内有力タイトルの海外配信に関しては、各地域に根ざしたローカライズ及びマーケティングの徹底によりグローバルなコンテンツ配信網を構築し、「ブレイブ フロンティア」「誰ガ為のアルケミスト」等の複数のヒットタイトル創出に成功いたしました。

一方、海外における地産地消タイトルの創出を目的として、海外子会社であるgumi Europe SASを通じて「BRAVE FRONTIER : THE LAST SUMMONER」のグローバル配信を行ってまいりましたが、配信後のKPIは当初想定と比較し低調に推移している状況です。

モバイルオンラインゲーム市場が成熟期をむかえている状況下において、当社の収益力を拡大させていくには、不採算タイトルの早期撤退等のコスト構造の見直しを実施するとともに、今後収益性を見込めるタイトルにリソースを集中させていくことが必要であると考えております。

以上の理由から、選択と集中により経営資源の最適化を図ることを目的とし、gumi Europe SASの事業撤退を決定いたしました。

2. 事業撤退する子会社の概要

(1) 名称	gumi Europe SAS
(2) 所在地	7 rue du Fauborg Poissonniere 75009 Paris, FRANCE
(3) 事業内容	モバイルオンラインゲームの開発・運用
(4) 代表者の氏名	國光 宏尚
(5) 資本金	300千ユーロ
(6) 設立年月日	2012年8月16日
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%

3. 事業撤退の日程

取締役会決議日 2019年5月28日
事業撤退完了日 2019年11月(予定)

4. 当該子会社の状況(2019年4月30日現在)

資産総額 3,154千ユーロ(392,303千円)
負債総額 575千ユーロ(71,606千円)

5. 当該事業撤退による損益への影響

当該事業撤退に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、翌連結会計年度の損益に与える影響としては、子会社整理損として約250百万円の特別損失を計上する見通しであります。

6. 当該事業撤退による営業活動等への影響

当該事業撤退に伴う営業活動等への影響は軽微であります。